

## 令和4年度地域と市長のまちづくり懇談会 老津校区

開催年度回次	令和4年度第30回	開催月日	3月19日	開催校区	老津校区	開催場所	老津公民館
議 題				市の回答			
<p><b>1. 校区内の市街化とインフラ整備について</b></p> <p>老津校区は市街化調整区域が多いため、住宅の建て替えや、遠方に住む子供世代が老津の親の土地に住宅を建てようと思っても、多くの制約によって、住宅を新築することが困難となっているのが実情です。</p> <p>地域の活性化を目指す一つの方法として、市街化区域の拡大を図る予定があるかお伺いしたいです。</p>				<p><b>都市計画課</b></p> <p>本市は、昭和45年に、既に市街地を形成している区域と、概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化が図られる区域を市街化区域とし、また、市街化を抑制すべき区域を市街化調整区域として定め、まちづくりを進めてきました。</p> <p>今後、少子高齢化が見込まれる中、市街化区域が拡大し続けると、将来、居住や人口が低密度化し、一定の人口密度に支えられてきた公共交通や医療などの生活サービスの提供が、困難な状況になると想定されています。</p> <p>こうしたことから、市街化区域の拡大を図る予定はございませんが、市街化調整区域においては、少子高齢化の進展により、地域コミュニティが衰退し、今後、様々な課題が発生することが想定されるため、今年度より、地域コミュニティ維持に向けた調査・分析を行い、課題を整理しているところです。</p>			

開催年度回次	令和4年度第30回	開催月日	3月19日	開催校区	老津校区	開催場所	老津公民館
議 題				市の回答			
<p><b>2. 下水道の処理について</b></p> <p>老津校区内の下水道の処理については全域が浄化槽となっておりますが、今後の見通しとして、下水道の整備計画があるかお伺いしたいです。</p>				<p><b>下水道整備課</b></p> <p>下水道や合併処理浄化槽等の整備を計画的、効率的に実施していくために定める汚水適正処理構想において、老津校区は全域が個別に合併処理浄化槽を整備する区域になっており、下水道の整備計画はありません。</p> <p>汚水を処理する機能としては、合併処理浄化槽と下水道は同等であり、本市において、どちらの整備を優先するか判断基準は、人口密度等による経済性の比較を基本としています。</p>			

開催年度回次	令和4年度第30回	開催月日	3月19日	開催校区	老津校区	開催場所	老津公民館
議 題				市の回答			
<p><b>3. 通学路の安全対策について</b></p> <p>老津校区自治会では毎年4月上旬に平日の通勤時間帯の3時間をかけて主な道路の12カ所において交通量調査を実施しています。</p> <p>この3年間はコロナ禍にあっても、主要道路の交通量は減少していないのが現状です。</p> <p>そういう中であって、通勤時間帯に混雑を避けるため、一部のドライバーに側道をスピードを上げて運転する者があり、交通事故を起こしている例もあります。</p> <p>豊橋市(安全生活課)として、ドライバーに対し、通勤時間帯に側道を利用しないようお願い及び通学路に看板を立てるなどして協力を求めていますでしょうか。</p>				<p><b>安全生活課</b></p> <p>通行禁止等の法的な規制がなされていない道路の通行を制限する権限は、市はもとより、道路交通法を所管する警察にもありませんが、幹線道路の渋滞を回避するために、抜け道として生活道路が利用されている状況は、道路交通に対する安心感の妨げとなっています。</p> <p>そのため、各校区・町内における地域の実情に応じて、例えば、幹線道路から生活道路への入口付近に「通学路につき通り抜けはご遠慮ください」等と記載した啓発看板を設置して対応いただいている自治会もございます。</p> <p>対象箇所が通学路の場合、安全生活課では、電柱所有業者の許可を得た上で、通学路標示板を設置して、ドライバーに対する注意喚起を促進しています。ご相談いただければ、現地を調査し、自治会の皆様とともに、設置を進めてまいります。</p>			

開催年度回次	令和4年度第30回	開催月日	3月19日	開催校区	老津校区	開催場所	老津公民館
議 題				市の回答			
<p><b>4. 酪農家等への支援について</b></p> <p>餌代等の高騰により老津町においても酪農家及び肉牛農家が倒産している現状です。</p> <p>令和3年度の日本人の平均年収は430万円程度と言われており、酪農家の収入は、家族4人であれば計算上1,720万円となりますが、事実上は4人の年収合計は999万円程度です。</p> <p>このままの状況が続けば更に廃業が進むこととなると思われます。</p> <p>ロシアによるウクライナへの侵攻やコロナの終息が見えない中、酪農家等自営業者に対する保護の一方法として、豊橋市としての支援を更にしていただくようお願いしたいです。</p>				<p><b>農業支援課</b></p> <p>ウクライナ情勢や円安による飼料や電気代の高騰により、市内の酪農家をはじめとした畜産農家の経営が危うい状況にあることに大変憂慮しています。</p> <p>そこで、豊橋市としては令和4年度の9月補正予算で飼料等の高騰対策として畜産農家全体に対し約4,300万円、酪農・肉牛農家に対し約5,200万円の助成を、また、12月補正予算で酪農家に対し約4,400万円の助成を行ったところであります。</p> <p>令和5年度においても畜産農家全体への助成ができるよう、現在、3月議会で審議中です。</p> <p>今後の飼料価格や国・県の動向を考慮し、畜産農家への支援を検討するとともに、市民のみなさまに対し牛乳をはじめとした乳製品など畜産物の地産地消・国消国産へのPRにも力を入れてまいります。</p>			